

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月25日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 英二
 (氏名) 赤木 正彦

TEL 092-433-1228

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績(平成24年2月21日～平成24年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	31,110	—	278	—	273	—	105	—
24年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	14.05	—
24年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年2月期第1四半期の数値及び平成25年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第1四半期	29,120	9,832	33.8	1,306.23
24年2月期	26,777	8,605	32.1	1,346.77

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 9,832百万円 24年2月期 8,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,453	—	1,483	—	1,468	—	820	—	109.30
通期	137,500	—	3,062	—	3,041	—	1,255	—	166.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年4月5日に公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成25年2月期は12ヶ月8日の変則決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	7,527,195 株	24年2月期	6,389,395 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	— 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	7,482,792 株	24年2月期1Q	6,389,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経営環境は、昨年の東日本大震災に起因する企業活動の停滞が回復の兆しを見せる一方、欧州の財政金融危機を背景とした円高の影響により先行き不透明感が増しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社が地盤としております九州地区におきましては、改善の動きが鈍い雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあり、消費者の購買意欲は生活防衛意識の一層の高まりから依然として慎重であります。スーパーマーケット業界におきましても、生活者の低価格志向、激しい価格競争といった状況や、少子高齢化によるマーケットの縮小等、当社を取り巻く経営環境は厳しさが増しております。

当社はこのような経営環境の中、原点である「すべてはお客さまのために」に基づき、地域のお客さまに最も信頼され支持される店舗を目指して、新店の開発や既存店の活性化や、お客さまの低価格志向にお応えすべく、更なる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

成長の要となる出店につきましては、当第1四半期累計期間にスーパーマーケット業態で1店舗（マックスバリュ直方新店）を開店しました。また、既存店1店で店舗改装を行いました。

営業面におきましては、上場記念セールやWAONポイント増量セール等を実施し売上高の拡大を図りました。商品面におきましては、イオンのブランド「トップバリュ」の売上構成比拡大へ向けて、店内において「トップバリュウィーク」や「トップバリュストリート」等の企画を実施しました。また、「毎日がお買い得品」「週間おすすめ品」などのEDLP（エブリディ・ロープライス）商品の拡販により買上点数及び来店客数のアップを図り、売上高拡大を目指し継続的に取り組みました。

また、販売費及び一般管理費の削減の取り組みとして、全国的な電力不足に対応すべく約半数の59店舗において店内照明のLED電球への切り替えを実施し節電を図りました。また、店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なものの見直しを前年に引き続き取り組み、改善を図りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は31,110百万円、営業利益は278百万円、経常利益は273百万円、四半期純利益は105百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2,343百万円増加し、29,120百万円となりました。主な要因は、当第1四半期会計期間末が金融機関休業日のため、現金及び預金が1,316百万円増加したこと、及び新店開店等により有形固定資産が705百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べ1,116百万円増加し、19,288百万円となりました。主な要因は、当第1四半期会計期間末が金融機関休業日のため、買掛金が未決済となったことにより2,251百万円増加したこと、借入金返済により1,065百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べ1,227百万円増加し、9,832百万円となりました。主な要因は、平成24年2月22日の上場に伴う増資により資本金及び資本剰余金が1,315百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010	3,326
売掛金	1,288	1,331
商品	2,850	2,926
貯蔵品	30	30
その他	1,373	1,575
流動資産合計	7,552	9,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,537	7,652
土地	2,457	2,914
その他(純額)	2,809	2,943
有形固定資産合計	12,804	13,510
無形固定資産	35	33
投資その他の資産		
差入保証金	4,419	4,460
その他	1,964	1,924
投資その他の資産合計	6,384	6,385
固定資産合計	19,224	19,929
資産合計	26,777	29,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,852	11,107
短期借入金	900	—
未払法人税等	622	194
賞与引当金	153	404
役員業績報酬引当金	48	11
その他	4,560	4,693
流動負債合計	15,137	16,412
固定負債		
長期借入金	1,045	880
役員退職慰労引当金	41	—
店舗閉鎖損失引当金	241	210
資産除去債務	541	548
その他	1,164	1,235
固定負債合計	3,034	2,875
負債合計	18,172	19,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929	1,587
資本剰余金	775	1,432
利益剰余金	6,803	6,717
株主資本合計	8,508	9,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	94
評価・換算差額等合計	96	94
純資産合計	8,605	9,832
負債純資産合計	26,777	29,120

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	31,110
売上原価	24,003
売上総利益	7,106
その他の営業収入	392
営業総利益	7,499
販売費及び一般管理費	7,221
営業利益	278
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
その他	4
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	7
株式交付費	5
その他	4
営業外費用合計	18
経常利益	273
特別利益	
固定資産売却益	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	280
法人税、住民税及び事業税	174
法人税等調整額	1
法人税等合計	175
四半期純利益	105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年2月22日の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への株式上場にあたり、平成24年2月21日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による株式の発行1,000,000株（発行価格1,250円、引受価額1,156.25円、資本組入額578.125円）及び、平成24年3月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による株式の発行137,800株（割当価格1,156.25円、資本組入額578.125円）を行い、それぞれ払込が完了いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ657百万円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金は1,587百万円、資本剰余金（資本準備金）は1,432百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。